

平成30年度 収支決算報告書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)



資 金 収 支 計 算 書
資 金 収 支 決 算 内 訳 表
事 業 区 分 資 金 収 支 内 訳 表
拠 点 区 分 資 金 収 支 計 算 書
事 業 活 動 収 支 計 算 書
事 業 活 動 収 支 内 訳 表
事 業 区 分 事 業 活 動 内 訳 表
拠 点 区 分 事 業 活 動 計 算 書
貸 借 対 照 表
貸 借 対 照 表 内 訳 表
事 業 区 分 貸 借 対 照 表 内 訳 表
拠 点 区 分 貸 借 対 照 表
財 産 目 録

社会福祉法人芳寿会

第3号第1様式 (第27条第4項関係)

法人単位貸借対照表

平成31年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	353,779,921	316,592,958	37,186,963	流 動 負 債	92,132,549	92,589,867	-457,318
現 金 預 金	270,958,462	233,867,603	37,090,859	事 業 未 払 金	30,318,306	31,362,703	-1,044,397
事 業 未 収 金	82,676,699	82,555,595	121,104	そ の 他 の 未 払 金	11,032,757	10,591,669	441,088
未 収 補 助 金	144,760	169,760	-25,000	1年以内返済予定設備資金借入金預り	28,650,000	28,650,000	
固 定 資 産	1,442,754,384	1,467,355,033	-24,600,649	賞 与 引 当 金	1,700,000	1,817,000	-117,000
基 本 財 産	1,274,517,499	1,312,484,144	-37,966,645		20,431,486	20,168,495	262,991
土 地	136,333,245	136,333,245		固 定 負 債	257,953,460	285,599,310	-27,645,850
建 物	1,377,496,713	1,377,496,713		設 備 資 金 借 入 金	244,600,000	272,200,000	-27,600,000
建 物 付 属 設 備	144,309,600	144,309,600		退 職 給 付 金 引 当 金	13,353,460	13,399,310	-45,850
減 価 償 却 累 計 額	383,622,059	345,655,414	37,966,645	負 債 の 部 合 計	350,086,009	378,189,177	-28,103,168
そ の 他 の 固 定 資 産	168,236,885	154,870,889	13,365,996	純 資 産 の 部			
土 地	12,350,000	12,350,000		基 本 金	203,836,970	203,836,970	
構 築 物	14,325,765	14,325,765		基 本 金	203,836,970	203,836,970	
機 械 及 び 装 置	12,443,760	6,773,760	5,670,000	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	556,575,752	576,660,738	-20,084,986
車 輜 運 搬 具	31,770,670	31,554,670	216,000	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	556,575,752	576,660,738	-20,084,986
器 具 及 び 備 品	51,718,435	50,518,130	1,200,305	そ の 他 の 積 立 金	85,053,954	80,053,954	5,000,000
建 物 付 属 設 備	11,932,735	11,932,735		建 設 積 立 金	75,000,000	70,000,000	5,000,000
減 価 償 却 累 計 額	92,819,439	88,656,980	4,162,459	保 険 料 積 立 金	10,053,954	10,053,954	
権 利	8,307,355	8,307,355		次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	600,981,620	545,207,152	55,774,468
ソ フ ト ウ ェ ア	2,531,070	2,531,070		次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額 (うち当期活動増減差額)	600,981,620	545,207,152	55,774,468
書 画 ・ 骨 董	620,000	620,000			60,774,468	58,635,206	2,139,262
投 資 有 価 証 券	16,640,000	11,152,000	5,488,000	純 資 産 の 部 合 計	1,446,448,296	1,405,758,814	40,689,482
退 職 給 付 引 当 資 産	13,353,460	13,399,310	-45,850	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,796,534,305	1,783,947,991	12,586,314
建 設 積 立 資 産	75,000,000	70,000,000	5,000,000				
保 険 料 積 立 資 産	10,053,954	10,053,954					
そ の 他 の 固 定 資 産	9,120	9,120					
資 産 の 部 合 計	1,796,534,305	1,783,947,991	12,586,314				

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券のうち、満期保有目的以外の債券で、市場価格のあるものは、会計年度末における時価により評価する。

上記以外の有価証券で時価のあるものは、決算日の市場価格に基づく時価法で評価する。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

a 賞与引当金

職員賞与の支出に備え、将来必要となる支給見込み額のうち、当期の負担額を計上しております。

b 退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、年度末において退職給付費用として準備すべき金額を退職給付引当金として計上しております。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

山梨県民間社会福祉事業従事者退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構 社会福祉施設職員等退職手当共済事業

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

当法人では社会福祉事業のみ実施しているため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

①第一(東桂)拠点区分

ア 法人本部

イ 特別養護老人ホーム回生荘

ウ ショートステイ回生荘

エ 回生荘デイサービスセンター

- オ グループホーム回生荘
- カ 居宅介護支援センター回生荘
- キ 在宅介護支援センター回生荘
- ②第二（谷村）拠点区分
 - ア 特別養護老人ホーム真心の里
 - イ グループホーム真心の里

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	136,333,245	0	0	136,333,245
建物	1,377,496,713	0	0	1,377,496,713
建物付属設備	144,309,600	0	0	144,309,600
合 計	1,658,139,558	0	0	1,658,139,558

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

基本財産建物 969,555,121円 基本財産土地 83,999,999円
 基本財産建物 407,941,592円 基本財産土地 52,333,246円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

第一(東桂)拠点区分 設備資金借入金 60,000,000円
 第二(谷村)拠点区分 設備資金借入金 213,250,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
 該当なし

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
 該当なし

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第1号第1様式 (第17条第4項関係)

法人単位資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	567,538,000	569,053,901	-1,515,901
		借入金利息補助金収入	974,000	975,000	-1,000
		受取利息配当金収入	284,000	77,476	206,524
		その他の収入	1,275,000	4,547,400	-3,272,400
		事業活動収入計(1)	570,071,000	574,653,777	-4,582,777
	支出	人件費支出	350,452,000	351,634,568	-1,182,568
		事業費支出	77,910,000	78,226,124	-316,124
		事務費支出	71,533,000	63,772,558	7,760,442
		利用者負担軽減額	1,155,000	754,163	400,837
		支払利息支出	2,729,000	2,196,226	532,774
事業活動支出計(2)	503,779,000	496,583,639	7,195,361		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		66,292,000	78,070,138	-11,778,138	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	1,500,000	1,363,284	136,716
		施設整備等収入計(4)	1,500,000	1,363,284	136,716
	支出	設備資金借入金元金償還支出	27,601,000	27,600,000	1,000
		固定資産取得支出	9,600,000	8,972,000	628,000
		施設整備等支出計(5)	37,201,000	36,572,000	629,000
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-35,701,000	-35,208,716	-492,284	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入		3,025,260	-3,025,260
		サービス区分間繰入金収入	17,411,000		17,411,000
		その他の活動収入計(7)	17,411,000	3,025,260	14,385,740
	支出	積立資産支出	5,000,000	7,979,410	-2,979,410
		サービス区分間繰入金支出	17,411,000		17,411,000
		その他の活動支出計(8)	22,411,000	7,979,410	14,431,590
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-5,000,000	-4,954,150	-45,850
	予備費支出(10)		5,000,000	-	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		20,591,000	37,907,272	-17,316,272	
前期末支払資金残高(12)		446,474,846	272,821,586	173,653,260	
当期末支払資金残高(11)+(12)		467,065,846	310,728,858	156,336,988	

第2号第1様式 (第23条第4項関係)

法人単位事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	569,053,901	557,423,997	11,629,904
		その他の収益	20,168,495	19,873,497	294,998
		サービス活動収益計(1)	589,222,396	577,297,494	11,924,902
	費用	人件費	372,020,204	365,541,798	6,478,406
		事業費	78,226,124	74,693,412	3,532,712
		事務費	63,772,558	63,375,791	396,767
		利用者負担軽減額	754,163	718,817	35,346
		減価償却費	44,014,792	43,120,017	894,775
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-21,448,270	-21,440,477	-7,793
		サービス活動費用計(2)	537,339,571	526,009,358	11,330,213
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	51,882,825	51,288,136	594,689	
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	975,000	1,170,000	-195,000
		受取利息配当金収益	77,476	78,198	-722
		投資有価証券評価益	5,488,000	3,256,000	2,232,000
		その他のサービス活動外収益	4,547,400	5,540,217	-992,817
		サービス活動外収益計(4)	11,087,876	10,044,415	1,043,461
	費用	支払利息	2,196,226	2,316,135	-119,909
		サービス活動外費用計(5)	2,196,226	2,316,135	-119,909
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	8,891,650	7,728,280	1,163,370	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	60,774,475	59,016,416	1,758,059	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	1,363,284		1,363,284
		特別収益計(8)	1,363,284		1,363,284
	費用	固定資産売却損・処分損	7	381,210	-381,203
		国庫補助金等特別積立金積立額	1,363,284		1,363,284
		特別費用計(9)	1,363,291	381,210	982,081
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-7	-381,210	381,203	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	60,774,468	58,635,206	2,139,262	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		545,207,152	491,571,946	53,635,206
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		605,981,620	550,207,152	55,774,468
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)		5,000,000	5,000,000	
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	600,981,620	545,207,152	55,774,468

財 産 目 録

平成31年 3月31日 現在



(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物産等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						270,958,462
事業未収金						82,676,699
未収補助金	回生荘		2月分・3月分介護報酬等 市町村利用者負担軽減補助金・山梨県結核補助金			144,760
拠点区分間貸付金						
サービス区分間貸付金						
流動資産合計						353,779,921
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(東桂拠点) 山梨県都留市境字宮路36番地 他1筆 (谷村拠点) 山梨県都留市中央1-359-2・1-359-4	2002/3/18 2015/3/31	第1種社会福祉事業である、特養施設等に使用している 第1種社会福祉事業である、特養施設等に使用している	83,999,999 52,333,246		83,999,999 52,333,246
小計						136,333,245
建物	(東桂拠点) 都留市境36番地 (谷村拠点) 都留市中央1-1-16	2003/5/31 2015/3/31	第1種社会福祉事業である、特養施設等に使用している 第1種社会福祉事業である、特養施設等に使用している	969,555,121 407,941,592	307,494,622 36,646,747	662,060,499 371,294,845
小計						1,033,355,344
建物付属設備	(谷村拠点) 都留市中央1-1-16	2015/3/31	第1種社会福祉事業である、特養施設等に使用している	144,309,600	39,480,690	104,828,910
基本財産合計						1,274,517,499
(2) その他の固定資産						
土地	(東桂拠点) 都留市境575・576番地	2009/06/26	社会福祉事業に供する	12,350,000		12,350,000
構築物	東桂拠点 谷村拠点	— —	カーポート① カーポート② 外構造成工事・フェンス・門扉	1,160,565 13,165,200	368,320 1,597,266	792,245 11,567,934
小計						12,360,179
機械及び装置	(谷村拠点) 真心の里 (東桂拠点) 回生荘	2015/3/31 2018/7/10	電気・給排水・空調調和設備 HK-255H 昇降式介護浴槽(両袖)	6,773,760 5,670,000	4,619,130 425,250	2,154,630 5,244,750
小計						7,399,380
車両運搬具	(東桂拠点) 回生荘 11台・タイヤショベル (谷村拠点) 真心の里 2台	— —	利用者送迎用 利用者送迎用	29,690,670 2,080,000	26,724,278 2,079,998	2,966,392 2
小計						2,966,394
器具及び備品	(東桂拠点) 回生荘 (谷村拠点) 真心の里	— —	介護用ベッド 他 介護用ベッド 他	41,594,366 10,124,069	38,137,835 5,209,364	3,456,531 4,914,705
小計						8,371,236
建物付属設備	(東桂拠点) 回生荘 (谷村拠点) 真心の里	— —	ネットワークカメラ・非常通報設備 他 ネットワークカメラ設備 他	10,139,935 1,792,800	10,139,914 732,055	21 1,060,745
小計						1,060,746
権利	東桂拠点 都留市境36番地 谷村拠点 都留市中央1-1-16	— —	借地権利・電話加入権利 水道加入負担金	7,226,955 1,080,400		7,226,955 784,824
小計						8,011,779
ソフトウェア	(東桂拠点) 都留市境36番地 野村證券	— —	財務会計ソフト一式・ケアプラン作成ソフト 他 田中正秋 版画 4点	2,531,070	2,490,453	40,617 620,000
投資有価証券			運転資金として			16,640,000
拠点区分間長期貸付金						
サービス区分間長期貸付金						
退職給付引当資産	回生荘・真心の里		退職手当等共済積立			13,353,460
建設積立資産	都留信用組合 谷村支店 他		将来における建物改修の目的のために積立している定期			75,000,000
保険積立資産	日本生命保険相互会社	2013/3/26	運転資金として			10,053,954
その他の固定資産	東桂拠点	30/3/27	山梨580CM020 リサイクル預託金	9,120		9,120
その他の固定資産合計						168,236,885
固定資産合計						1,442,754,384
資産合計						1,796,534,305
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分水道光熱費 他					30,318,306
その他の未払金	2・3月分健康保険・厚生年金保険料 他					11,032,757
1年以内返済予定設備資金借入金	(独) 福祉医療機構 他					28,650,000
預り金	入居一時金(グループホーム)(真心の里C・D)					1,700,000
拠点区分間借入金						
サービス区分間借入金						
賞与引当金	回生荘・真心の里					20,131,486
流動負債合計						92,132,549
2 固定負債						
設備資金借入金	(独) 福祉医療機構 他					244,600,000
拠点区分間長期借入金						
サービス区分間長期借入金						
退職給付引当金	山梨県社会福祉協議会					13,353,460
固定負債合計						257,953,460
負債合計						350,086,009
差引純資産						1,446,448,296

監査報告書

令和元年5月18日

社会福祉法人 芳寿会
理事長 切刀 融 殿

監事 三 枝 潔 
監事 松 土 幸 二 

私たち監事は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの平成30年度の理事の職務の執行について監査を行いました。

その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員からその職務の執行について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等(事業報告及びその附属明細書)について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類(計算書類及びその附属明細書)及び財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

① 事業報告等の監査結果

一 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二 理事の職務の執行に関する不正な行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

② 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況の全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。